



2023年12月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社I-ne 上場取引所 東
 コード番号 4933 URL https://i-ne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0 (氏名) 原 義典 (TEL) 06-6443-0881
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	41,643	18.1	4,379	35.3	4,337	25.0	3,954	105.2
2022年12月期	35,269	24.2	3,235	38.5	3,469	48.9	1,927	54.8

(注) 包括利益 2023年12月期 3,945百万円(105.8%) 2022年12月期 1,916百万円(53.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	224.37	218.43	32.1	22.0	10.5
2022年12月期	110.23	106.54	20.6	22.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 32百万円

(注) 2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	22,908	14,331	62.4	804.21
2022年12月期	16,490	10,331	62.7	591.00

(参考) 自己資本 2023年12月期 14,291百万円 2022年12月期 10,331百万円

(注) 2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,236	2,483	△156	8,350
2022年12月期	1,235	△1,973	△666	4,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年12月期	ー	0.00	ー	13.00	13.00	231	5.8	1.9
2024年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

(注) 2023年12月期期末配当金の内訳 記念配当 13円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	4.0	1,800	△6.2	1,775	△7.2	930	△69.1	52.33
通期	45,800	10.0	4,600	5.0	4,550	4.9	2,400	△39.3	135.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）株式会社Endeavour 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	17,771,240株	2022年12月期	17,482,240株
② 期末自己株式数	2023年12月期	158株	2022年12月期	158株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	17,625,827株	2022年12月期	17,482,023株

(注) 2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へ移行したことなどを
受け社会経済活動が回復傾向にある一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇等に伴う物価上昇や地政学リスクの
高まり、為替動向の影響等もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは「We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness ～私たち
は、“美しく革新的な方法”で、幸せの連鎖があふれる社会の実現に挑戦し続けます。～」というMISSIONの実現の
ため、「ブランド創出力」「OMO」「IPTOS」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な
新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開に取り組んでいるところです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 国内事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者
への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア系、美容家電、スキンケア他のカテゴリー
の継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2023年10月より「ボタニカルシャンプー・トリートメント」をフルリニューア
ルしたほか、厳選した香りの「フレグランスコレクション」を始動、第一弾として同年12月に春の限定商品「ボ
タニカル スプリングシリーズ」を発売し、売上高の伸長に寄与しました。

SALONIAブランドにおいては、2023年10月に初のプレミアムラインである「スムーズシャインストレートヘアア
イロン」及び「スムーズシャインカールヘアアイロン」を発売しました。また、同年11月より期間限定で、
SALONIA初のアウトレット出店となる「SALONIA DEPOT」を三井アウトレットパーク木更津に出店しました。これ
らの取り組みにより美容家電関連商品も引き続き好調に推移し、売上高の伸長に寄与しました。

ナイトケアビューティーブランドYOLUは、2023年12月に春の限定商品「サクラ ナイトリペアシリーズ」を発売
しました。また、ブランド累計販売数が2,500万個を突破し、同年9月度及び10月度のドラッグストア市場ヘアケ
アブランド別売上シェア日本1位(注)を獲得するなど、前連結会計年度の販売実績を大きく上回る結果となり、
売上高の伸長に寄与しました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は40,514百万円(前期比17.8%増)、営業利益6,786百万円(前期比
20.3%増)となりました。

(b) 海外事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、
並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売でありま
す。

中国においてはアリババグループの越境ECであるTmall Global(天猫国際)等を通じた一般消費者への販売に
取り組み、香港、台湾においては同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販
売に継続的に取り組みました。

艾恩伊(上海)化粧品有限公司においては、Tmall.com(天猫)やDouyin(抖音)といったプラットフォームを
活用したオンラインでの販売に取り組みました。Tmall.comにおいては2023年12月にダメージヘアマスクの売上指
数ランキングでYOLUの「カムナイトリペアジェルヘアマスク」が1位を獲得するなど売上高の伸長に貢献しま
した。また、世界的大手原料メーカーTRI-K Industries, Inc.(アメリカ・ニュージャージー州、以下TRI-K)と
共同研究室「Hair Research & Innovation Lab」を中国上海に設立し、2023年7月より共同開発した「ボタニカ
ルヘアマスク(スムーズ/ダメージリペア)」をTmall.com(天猫)やDouyin(抖音)で発売しました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,128百万円(前期比28.8%増)、営業損失684百万円(前連結会計年
度は営業損失727百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,643百万円(前期比18.1%増)となりました。また、営業利益は4,379百万円(前期比35.3%増)、経常利益は4,337百万円(前期比25.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,954百万円(前期比105.2%増)となりました。

(注) 2023年1月～12月のドラッグストア市場における単体企業別のシャンプー・リンスカテゴリー販売金額より(自社調べ)

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの財政状態の状況及びその要因につき、次のとおり分析しております。

(a) 流動資産

当連結会計年度における流動資産は、20,231百万円となり、前連結会計年度末よりも6,483百万円増加しました。その主な内訳は、現金及び預金が3,504百万円、売掛金が2,629百万円、原材料及び貯蔵品が84百万円、前渡金が930百万円増加し、商品が655百万円減少したことによるものです。

(b) 固定資産

当連結会計年度における固定資産は、2,676百万円となり、前連結会計年度末よりも65百万円減少しました。その主な内訳は、有形固定資産が3百万円、投資その他の資産が431百万円増加し、無形固定資産が500百万円減少したことによるものです。

(c) 流動負債

当連結会計年度における流動負債は、8,513百万円となり、前連結会計年度末よりも2,451百万円増加しました。その主な内訳は、買掛金が261百万円、未払金が220百万円、未払法人税等が1,307百万円、返金負債が327百万円増加したことによるものです。

(d) 固定負債

当連結会計年度における固定負債は、63百万円となり、前連結会計年度末よりも32百万円減少しました。その主な内訳は、長期借入金が39百万円減少したことによるものです。

(e) 純資産

当連結会計年度における純資産は、14,331百万円となり、前連結会計年度末よりも3,999百万円増加しました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3,954百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につき、次のとおり分析しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、8,350百万円(前連結会計年度比3,551百万円増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,236百万円(前連結会計年度は1,235百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,750百万円の計上、減価償却費320百万円、減損損失550百万円、関係会社株式売却益2,992百万円、売上債権の増加額2,629百万円、棚卸資産の減少額570百万円、仕入債務の増加額250百万円、返金負債の増加額327百万円、未払消費税等の増加額552百万円、前渡金の増加額930百万円、法人税等の支払額1,767百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2,483百万円(前連結会計年度は1,973百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106百万円、無形固定資産の取得による支出227百万円、関係会社株式の売却に

よる収入2,992百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は156百万円(前連結会計年度は666百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出134百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2024年12月期)におきましては、「We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness ~私たちは、“美しく革新的な方法”で、幸せの連鎖があふれる社会の実現に挑戦し続けます。~」というMISSIONの実現のため、会社経営を引き続き実施してまいります。

主要なブランドであるBOTANIST、YOLU、SALONIAをはじめとして、その他のブランドでも引き続き新商品の開発や、認知及び配荷の拡大に取り組み、売上高の成長及び営業利益率の向上を図ってまいります。

売上高につきましては、前連結会計年度比10.0%以上の増加を目指し、営業利益につきましては、成長を重視し一定の再投資を継続する一方、継続的な増益を目指しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度(2023年12月期)に実施した合同会社 Endian の持分譲渡による特別利益の計上があったため、翌連結会計年度(2024年12月期)では減益となる見通しです。

翌連結会計年度(2024年12月期)の連結業績予想につきましては、売上高45,800百万円(前期比10.0%増)、営業利益4,600百万円(前期比5.0%増)、経常利益4,550百万円(前期比4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円(前期比39.3%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483	8,988
売掛金	4,171	6,800
商品	3,365	2,710
原材料及び貯蔵品	144	229
前渡金	351	1,282
その他	235	224
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,748	20,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230	248
減価償却累計額	△75	△123
建物及び構築物(純額)	154	125
機械装置及び運搬具	10	1
減価償却累計額	△7	△1
機械装置及び運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	263	365
減価償却累計額	△220	△286
工具、器具及び備品(純額)	43	79
リース資産	9	9
減価償却累計額	△9	△9
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	201	204
無形固定資産		
商標権	1,710	981
その他	61	289
無形固定資産合計	1,771	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	30	-
関係会社株式	42	-
繰延税金資産	544	822
その他	152	378
投資その他の資産合計	769	1,201
固定資産合計	2,742	2,676
資産合計	16,490	22,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,665	1,927
電子記録債務	60	49
1年内返済予定の長期借入金	134	39
未払金	2,046	2,266
未払法人税等	1,129	2,437
返金負債	338	666
賞与引当金	192	232
その他	495	894
流動負債合計	6,062	8,513
固定負債		
長期借入金	60	20
資産除去債務	36	43
固定負債合計	96	63
負債合計	6,158	8,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,299
資本剰余金	2,851	2,858
利益剰余金	4,180	8,135
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,323	14,293
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△9	-
為替換算調整勘定	18	△1
その他の包括利益累計額合計	8	△1
新株予約権	-	39
純資産合計	10,331	14,331
負債純資産合計	16,490	22,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,269	41,643
売上原価	16,965	19,399
売上総利益	18,304	22,243
販売費及び一般管理費	15,068	17,864
営業利益	3,235	4,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	32	-
固定資産売却益	156	-
受取手数料	0	1
業務受託料	32	32
受取補償金	1	1
助成金収入	0	0
為替差益	5	-
その他	18	1
営業外収益合計	248	36
営業外費用		
支払利息	7	0
支払手数料	5	-
持分法による投資損失	-	42
上場関連費用	-	33
為替差損	-	1
その他	2	0
営業外費用合計	15	79
経常利益	3,469	4,337
特別利益		
固定資産売却益	-	2
関係会社株式売却益	-	2,992
特別利益合計	-	2,994
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	16	0
減損損失	-	550
投資有価証券評価損	-	30
特別損失合計	16	581
税金等調整前当期純利益	3,453	6,750
法人税、住民税及び事業税	1,658	3,078
法人税等調整額	△132	△282
法人税等合計	1,525	2,795
当期純利益	1,927	3,954
親会社株主に帰属する当期純利益	1,927	3,954

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,927	3,954
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△9	9
為替換算調整勘定	△0	△19
その他の包括利益合計	△10	△9
包括利益	1,916	3,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,916	3,945
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	2,851	2,253	△0	8,396
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	1,927	△0	1,926
当期末残高	3,291	2,851	4,180	△0	10,323

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	18	18	8,415
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				0
親会社株主に帰属する当期純利益				1,927
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△0	△10	△10
当期変動額合計	△9	△0	△10	1,916
当期末残高	△9	18	8	10,331

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	2,851	4,180	△0	10,323
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7	7			14
親会社株主に帰属する当期純利益			3,954		3,954
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	7	3,954	-	3,969
当期末残高	3,299	2,858	8,135	△0	14,293

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9	18	8	-	10,331
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					14
親会社株主に帰属する当期純利益					3,954
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△19	△9	39	29
当期変動額合計	9	△19	△9	39	3,999
当期末残高	-	△1	△1	39	14,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,453	6,750
減価償却費	239	320
株式報酬費用	-	39
持分法による投資損益(△は益)	△32	42
上場関連費用	-	33
固定資産売却損益(△は益)	△156	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△2,992
固定資産除却損	16	0
減損損失	-	550
投資有価証券評価損益(△は益)	-	30
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	△645	△2,629
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,109	570
仕入債務の増減額(△は減少)	745	250
返金負債の増減額(△は減少)	82	327
前払費用の増減額(△は増加)	78	△27
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	53	△3
未払又は未収消費税等の増減額	△62	552
未払金の増減額(△は減少)	61	187
前渡金の増減額(△は増加)	△123	△930
その他	271	△68
小計	2,878	3,004
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△7	△0
法人税等の支払額	△1,636	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△80	46
投資有価証券の取得による支出	△30	-
有形固定資産の取得による支出	△147	△106
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	△1,830	△227
無形固定資産の売却による収入	156	-
敷金の差入による支出	△68	△207
敷金及び保証金の回収による収入	45	0
資産除去債務の履行による支出	△19	-
関係会社株式の売却による収入	-	2,992
出資金の払込による支出	-	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,973	2,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△659	△134
リース債務の返済による支出	△6	△3
株式の発行による収入	0	14
自己株式の取得による支出	△0	-
上場関連費用の支出	-	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,400	3,551
現金及び現金同等物の期首残高	6,199	4,799
現金及び現金同等物の期末残高	4,799	8,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売エリアを基礎としたセグメントから構成されており、日本国内の卸販売及び小売を主とした「国内事業」、中国・台湾を始めアジアエリアを中心とした「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	34,392	876	35,269	—	35,269
外部顧客への売上高	34,392	876	35,269	—	35,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,392	876	35,269	—	35,269
セグメント利益又は損失(△)	5,641	△727	4,913	△1,677	3,235
その他の項目					
減価償却費	191	9	201	32	234

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,677百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	40,514	1,128	41,643	—	41,643
外部顧客への売上高	40,514	1,128	41,643	—	41,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,514	1,128	41,643	—	41,643
セグメント利益又は損失(△)	6,786	△684	6,102	△1,722	4,379
その他の項目					
減価償却費	287	7	294	26	320
減損損失	550	—	550	—	550

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,722百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,722百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	591.00	804.21
1株当たり当期純利益(円)	110.23	224.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	106.54	218.43

(注) 1. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,927	3,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,927	3,954
普通株式の期中平均株式数(株)	17,482,023	17,625,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	605,695	479,716
(うち新株予約権(株))	(605,695)	(479,716)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,331	14,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	39
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,331	14,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,482,082	17,771,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。